

## No. 1 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】

事業概要	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯に対して1世帯当たり3万円の給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する。
交付金活用額	2億886万円
効果・実績等	令和5年7月から給付を開始し、6,962世帯に給付した。
評価	広報・ホームページ・情報メールを使用し、十分に周知を行い給付に繋げ、低所得の方々の生活の維持に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 2 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業（事務費）

事業概要	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯に対して1世帯当たり3万円の給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持するに当たって必要な事務経費 ※No1実施に係る事務経費
交付金活用額	1,740万5千円
効果・実績等	-
評価	-

## No. 3 プレミアム付商品券事業

事業概要	コロナ禍における物価高騰の影響を鑑み、令和4年度に引き続き、「プレミアム付商品券事業」を実施することで、生活者の家計負担の軽減を図るとともに地域経済の活性化を図る。
交付金活用額	3,321万8千円
効果・実績等	販売冊数：30,000冊
評価	予定冊数を全て販売し、商品券換金率は99.8%であったことから、地域経済の回復と市民への生活応援が図られ、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 4 シニアお買物券配布事業

事業概要	コロナ禍における物価高騰の影響を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して、市内店舗等で利用できる商品券「シニアお買物券」を配布する。
交付金活用額	5,711万6千円
効果・実績等	配布率 98.4%
評価	配布率が98%を超え、多くの高齢者がシニアお買物券を利用したことにより、高齢者の家計支援及び地域経済の活性化に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 5 介護サービス事業者物価高騰支援事業

事業概要	介護サービス事業所に対し、コロナ禍における物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。
交付金活用額	807万円
効果・実績等	対象事業所に対する給付金支給率：100%
評価	対象事業所に対する給付金支給率が100%となっており、全ての対象事業所でコロナ禍における物価高騰の影響の軽減が図られ、安定的な介護サービス提供体制が維持できたことから、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 6 障害福祉サービス事業者物価高騰支援事業

事業概要	障害福祉サービス事業所に対し、コロナ禍における物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。
交付金活用額(予定)	355万7千円
効果・実績等	対象事業所に対する給付金支給：90%
評価	対象事業所に対する給付金支給率は90%。支給を受けた事業所ではコロナ禍における物価高騰の影響の軽減が図られ、事業所の安定的な事業の継続支援を行うことができた。また、支給を受けなかった事業所も都の支援を選択し、市の支給を受けなかったため、事業の効果は十分発現しているといえる。

## No. 7 産後ケア事業者物価高騰対策支援事業

事業概要	産後ケア事業所に対し、コロナ禍における物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。
交付金活用額	5万9千円
効果・実績等	対象事業所に対する給付金支給率:100%
評価	対象事業所に対する給付金支給率が100%となっており、全ての対象事業所で物価高騰の影響の軽減が図られ、事業所の安定的な事業の継続支援を行うことができたことから、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 8 保育所等物価高騰対策支援事業

事業概要	保育所・幼稚園等に対し、コロナ禍における物価高騰の影響を軽減するため、補助金を交付する。
交付金活用額	650万円
効果・実績等	対象施設に対する補助執行率：100%
評価	対象施設に対する補助執行率が100%となっており、全ての対象施設を支援することができたことから、コロナ禍における物価高騰の影響の軽減が図られ、事業効果が十分発現しているといえる。

## No. 9 給食食材調達事業

事業概要	コロナ禍における物価高騰の影響への対応として、学校給食を増額することなく安定した給食提供を継続するため、給食食材購入に係る賄材料費を増額する。（教職員分を除く。）
交付金活用額	1,879万円
効果・実績等	給食センター稼働日数197日 小学校は平均190.4回、中学校は平均189.0回の給食提供を受けた。
評価	賄材料費物価高騰分の補填により、学校給食費の改定を行わずに給食食材の質を維持し、保護者負担の軽減につながったことから事業効果が十分発現しているといえる。

合計事業数 9事業

交付金活用額合計 3億5,357万5,000円